

企業経営者意識調査結果概要

(令和3年10-12月期)

令和4年1月
経済部経済企画課

I 調査概要

道では、道内企業経営者に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期ごとに行っており、令和3年10-12月期においても次のとおり実施した。

なお、令和2年からはこの定例の調査に併せて、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続的に実施している。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 調査時点

令和3年12月31日（回答期間：令和3年11月12日～令和4年1月7日）

3 調査対象及び回答企業数等

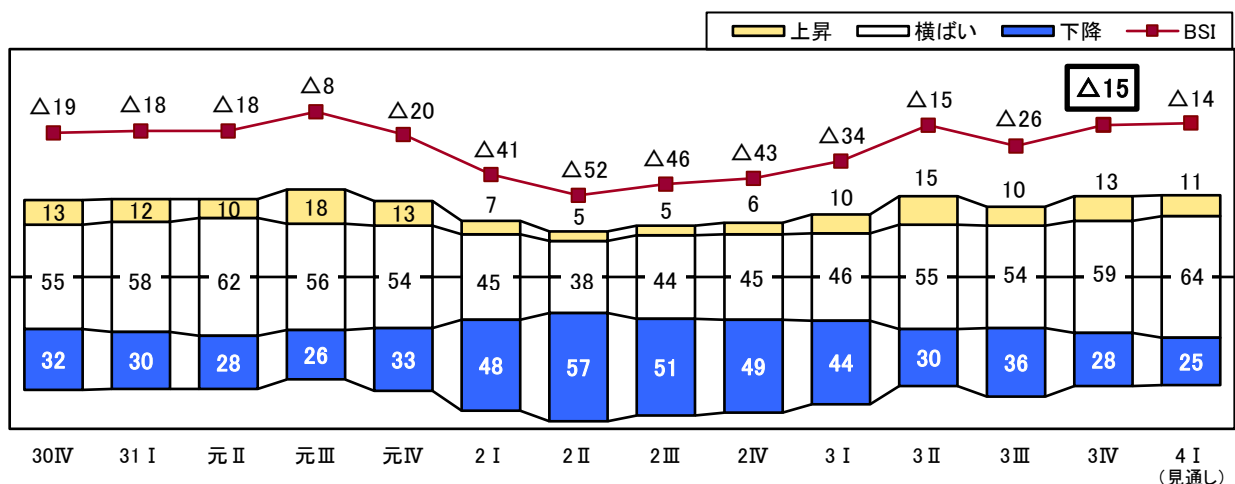
	調査対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
建設業	125	94	75.2
製造業	150	107	71.3
卸売・小売業	188	112	59.6
運輸業	131	85	64.9
サービス業	306	183	59.8
合計	900	581	64.6

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

II 定例調査

1 業況感BSI

業況感BSIは、全体では前期から11ポイント上昇し△15ポイントとなった。来期（1-3月期）見通しは、今期から1ポイント上昇し△14ポイントとなった。



※業況感BSI (Business Survey Index)

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較（「上昇」、「横ばい」、「下降」）で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合 (%) から「下降」とする企業の割合 (%) を引いてポイントを算出している。

2 業種・地域別の状況

業種別では、横ばいとなった建設業を除く各業種で上昇した。

地域別では、4ポイント下降した道北を除く各地域で上昇した。

区分	R3年 7-9月 実績	R3年10-12月実績					R4年1-3月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 26	13	59	28	△ 15	11	11	64	25	△ 14	1	
業 種	建設業	△ 17	6	71	23	△ 17	0	2	76	22	△ 20	△ 3
	製造業	△ 21	21	54	25	△ 4	17	14	59	27	△ 13	△ 9
	卸売・小売業	△ 20	15	55	30	△ 15	5	12	59	29	△ 17	△ 2
	運輸業	△ 31	13	55	32	△ 19	12	11	60	29	△ 18	1
	サービス業	△ 35	10	61	29	△ 19	16	13	66	21	△ 8	11
資 本 金	5千万円未満	△ 32	11	58	31	△ 20	12	10	61	29	△ 19	1
	5千万以上～1億円未満	△ 13	16	60	24	△ 8	5	10	66	24	△ 14	△ 6
	1億円以上	△ 14	16	64	20	△ 4	10	14	78	8	6	10
地 域	道南	△ 31	4	65	31	△ 27	4	4	66	30	△ 26	1
	道央	△ 22	15	60	25	△ 10	12	14	64	22	△ 8	2
	道北	△ 19	13	51	36	△ 23	△ 4	9	64	27	△ 18	5
	オホーツク	△ 33	17	50	33	△ 16	17	8	60	32	△ 24	△ 8
	十勝	△ 38	15	61	24	△ 9	29	16	65	19	△ 3	6
	釧路・根室	△ 29	9	67	24	△ 15	14	6	64	30	△ 24	△ 9

3 地域別の上昇・下降業種

地 域	上昇業種	下降業種
道南 (△31→△27)	製造業 (△30→△9) 運輸業 (△30→△27) サービス業 (△38→△33)	建設業 (△15→△25)
道央 (△22→△10)	製造業 (△22→△9) 卸売・小売業 (△16→△6) 運輸業 (△16→△4) サービス業 (△30→△11)	建設業 (△13→△23)
道北 (△19→△23)	卸売・小売業 (△17→△13) サービス業 (△48→△41)	建設業 (0→△13) 運輸業 (△20→△43)
オホーツク (△33→△16)	建設業 (△30→△9) 製造業 (△30→8) 運輸業 (△73→△22) サービス業 (△29→△18)	卸売・小売業 (0→△46)
十勝 (△38→△9)	建設業 (△18→11) 製造業 (△46→9) 卸売・小売業 (△45→△8) 運輸業 (△42→△17) サービス業 (△35→△26)	
釧路・根室 (△29→△15)	建設業 (△36→△27) 卸売・小売業 (△18→△14) 運輸業 (△30→△18) サービス業 (△34→7)	製造業 (△25→△27)

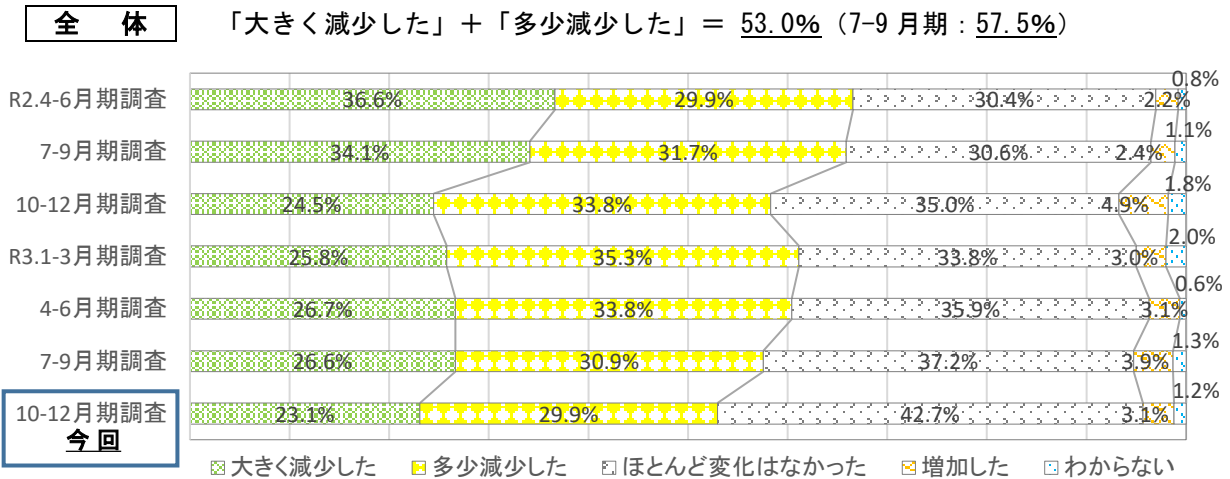
(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

Ⅲ 特別調査

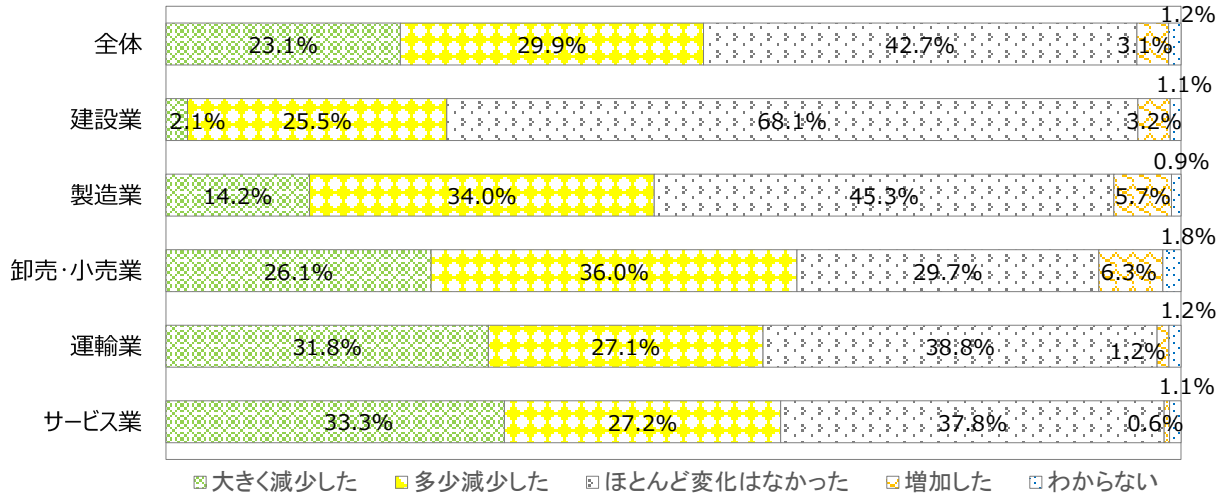
1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年 10-12 月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が 23.1%、「多少減少した」が 29.9%と、合わせて 53.0%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は縮小している。



業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が 33.3%と最も大きく、次いで運輸業が 31.8%となっており、建設業が 2.1%と最も小さくなっている。



前回調査との比較では、「大きく減少した」と「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合は、すべての業種で縮小している。

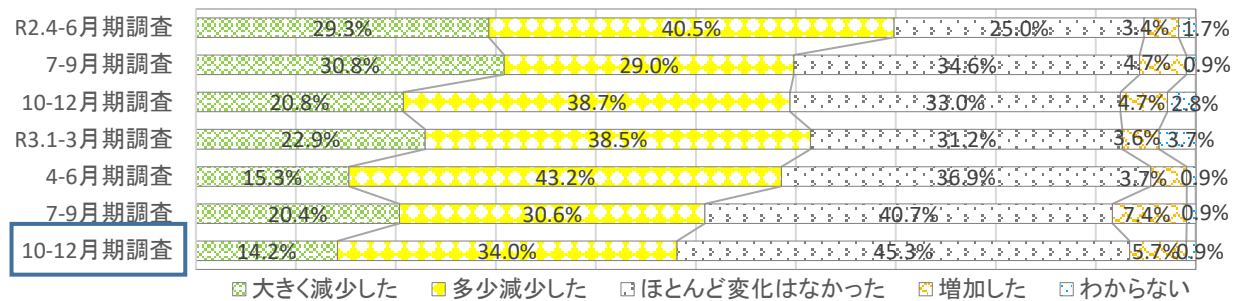
建設業

「大きく減少した」+「多少減少した」= 27.6% (7-9 月期 : 29.2%)



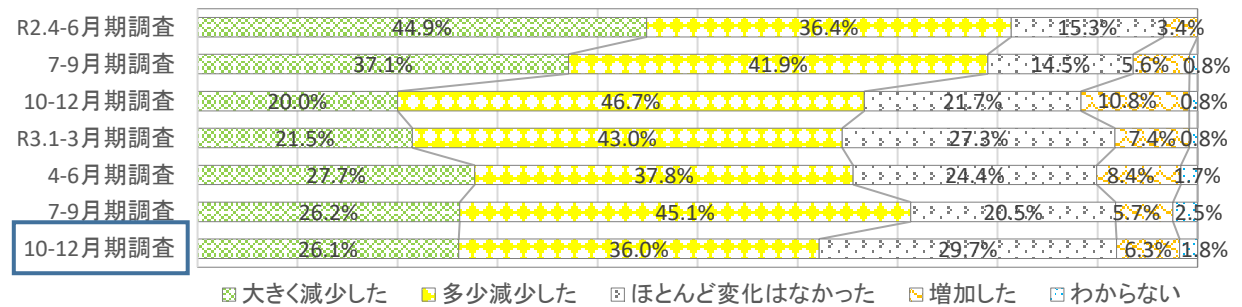
製造業

「大きく減少した」+「多少減少した」= 48.2% (7-9 月期 : 51.0%)



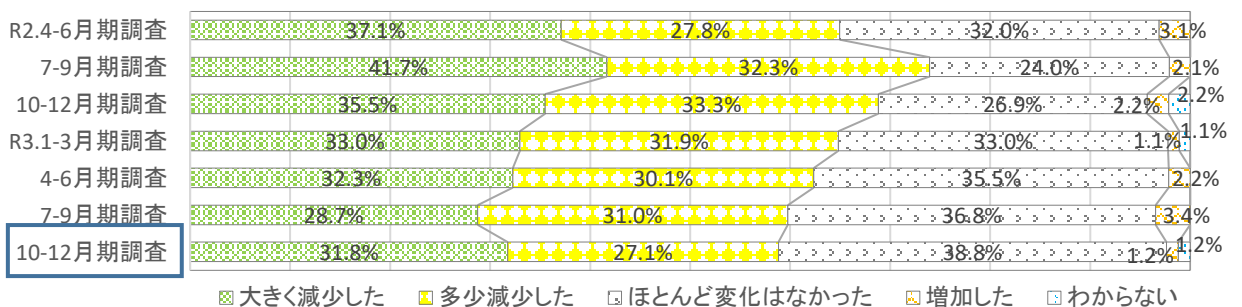
卸売・小売業

「大きく減少した」+「多少減少した」= 62.1% (7-9 月期 : 71.3%)



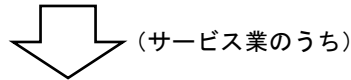
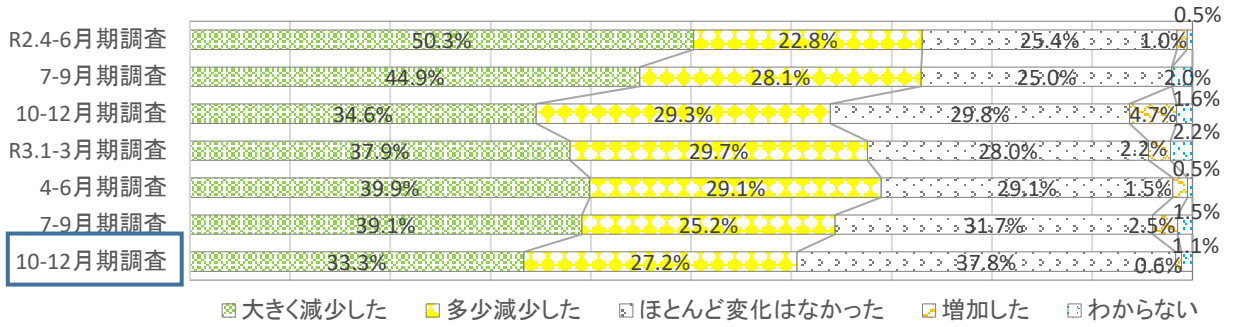
運輸業

「大きく減少した」+「多少減少した」= 58.9% (7-9 月期 : 59.7%)



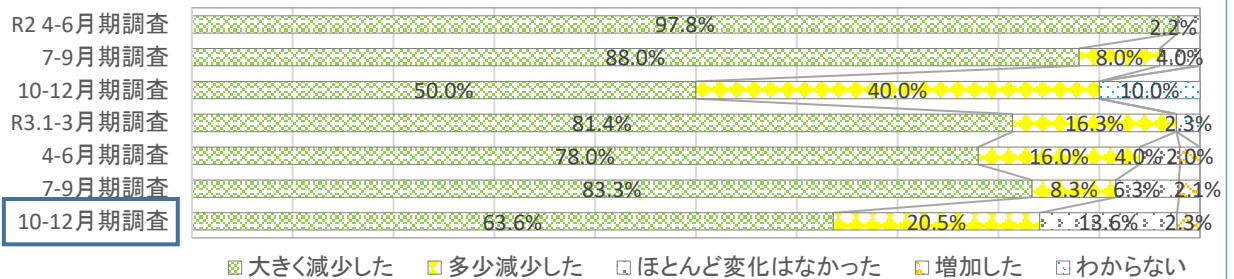
サービス業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 60.5% (7-9月期 : 64.3%)



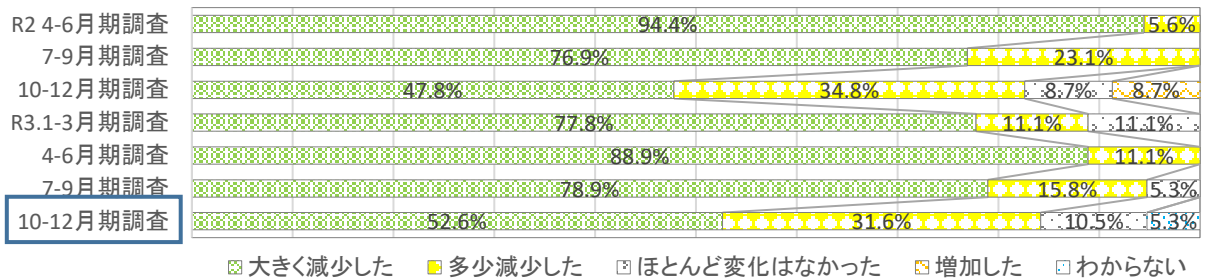
宿泊・旅行業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 84.1% (7-9月期 : 91.6%)



飲食業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 84.2% (7-9月期 : 94.7%)

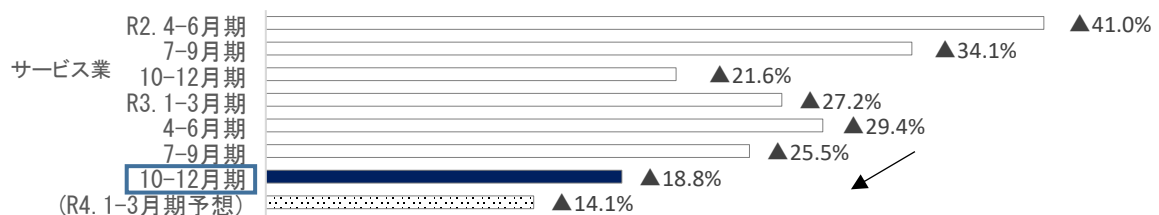
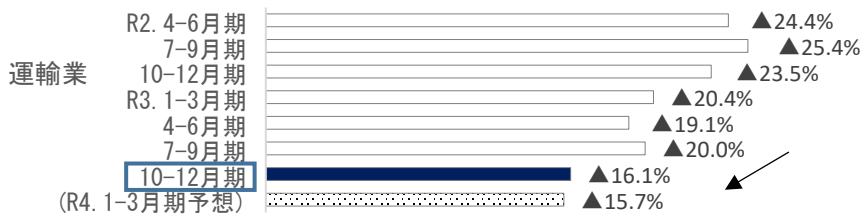
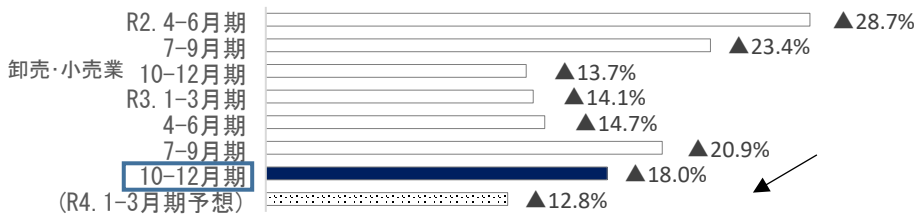
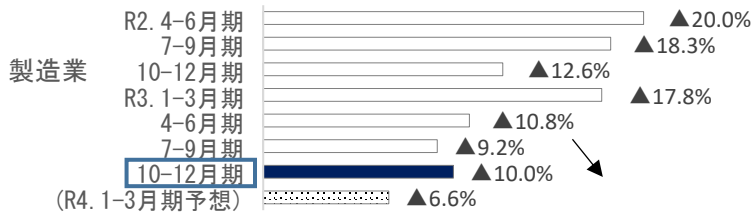
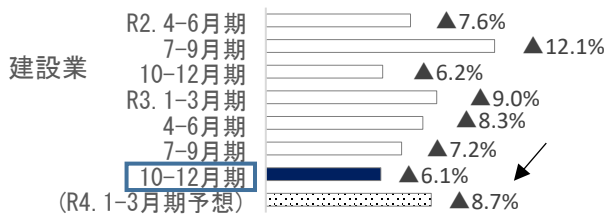
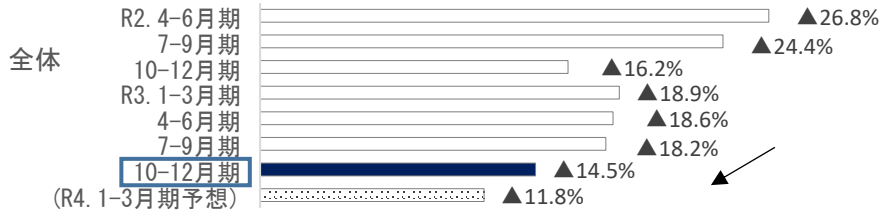


(2) 売上の平年同期比減少率

令和3年10-12月の売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲14.5%となり、業種別では、サービス業が▲18.8%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲18.0%となっている。

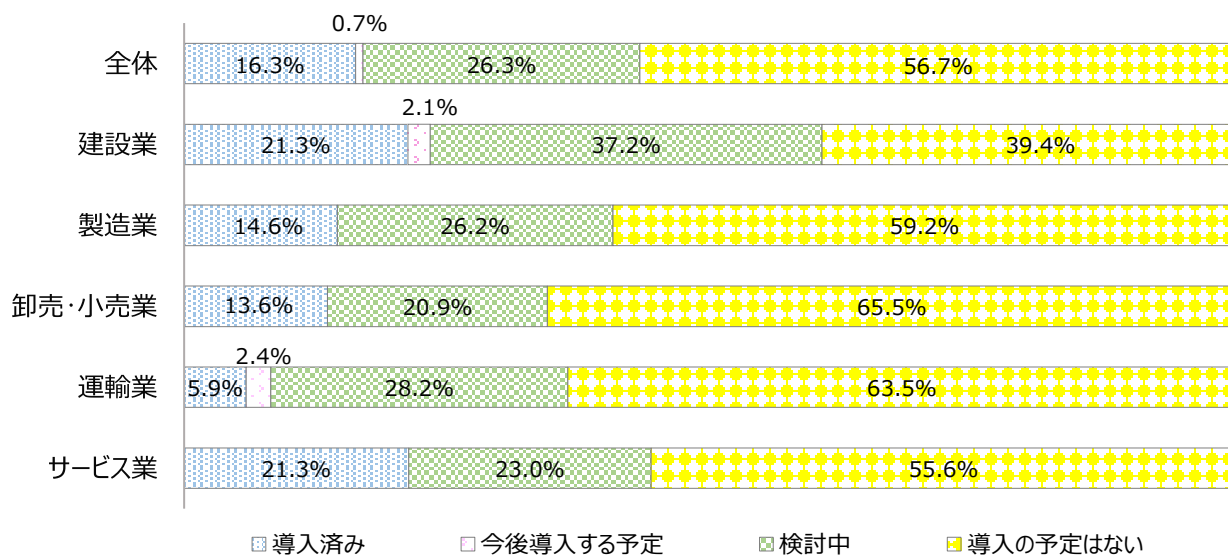
前回調査との比較では、全体で3.7ポイント改善しており、業種別では、製造業が0.8ポイント悪化している一方、サービス業が6.7ポイント、運輸業が3.9ポイント、卸売・小売業が2.9ポイント、建設業が1.1ポイントそれぞれ改善している。

令和4年1-3月期の予想は、全体で2.7ポイントの改善となり、建設業を除く全ての業種で改善している。



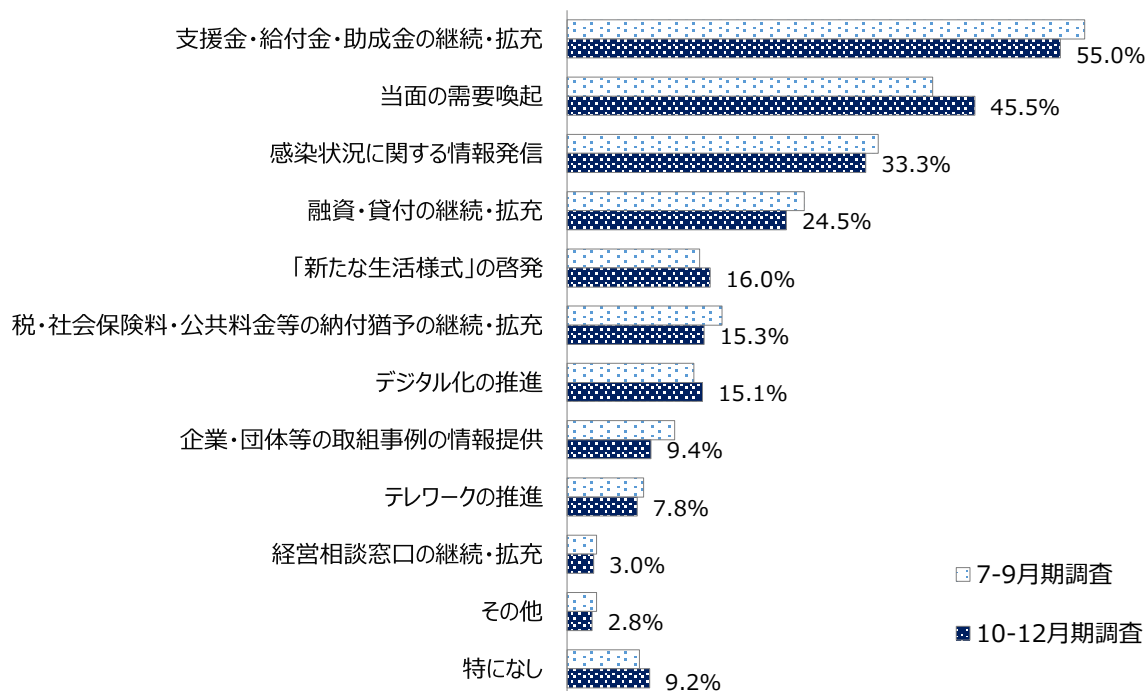
(3) テレワークの導入状況

接触機会の低減策として有効なテレワークの導入については、「導入済み」と回答した企業の割合は、全体では16.3%となり、業種別では、建設業とサービス業が21.3%と最も大きく、運輸業が5.9%と最も小さくなっている。



(4) 行政に期待すること

行政に期待することについて最も多かった回答は、「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」が55.0%、次いで「当面の需要喚起」の45.5%で、「感染状況に関する情報発信」が33.3%となっている。（複数回答）

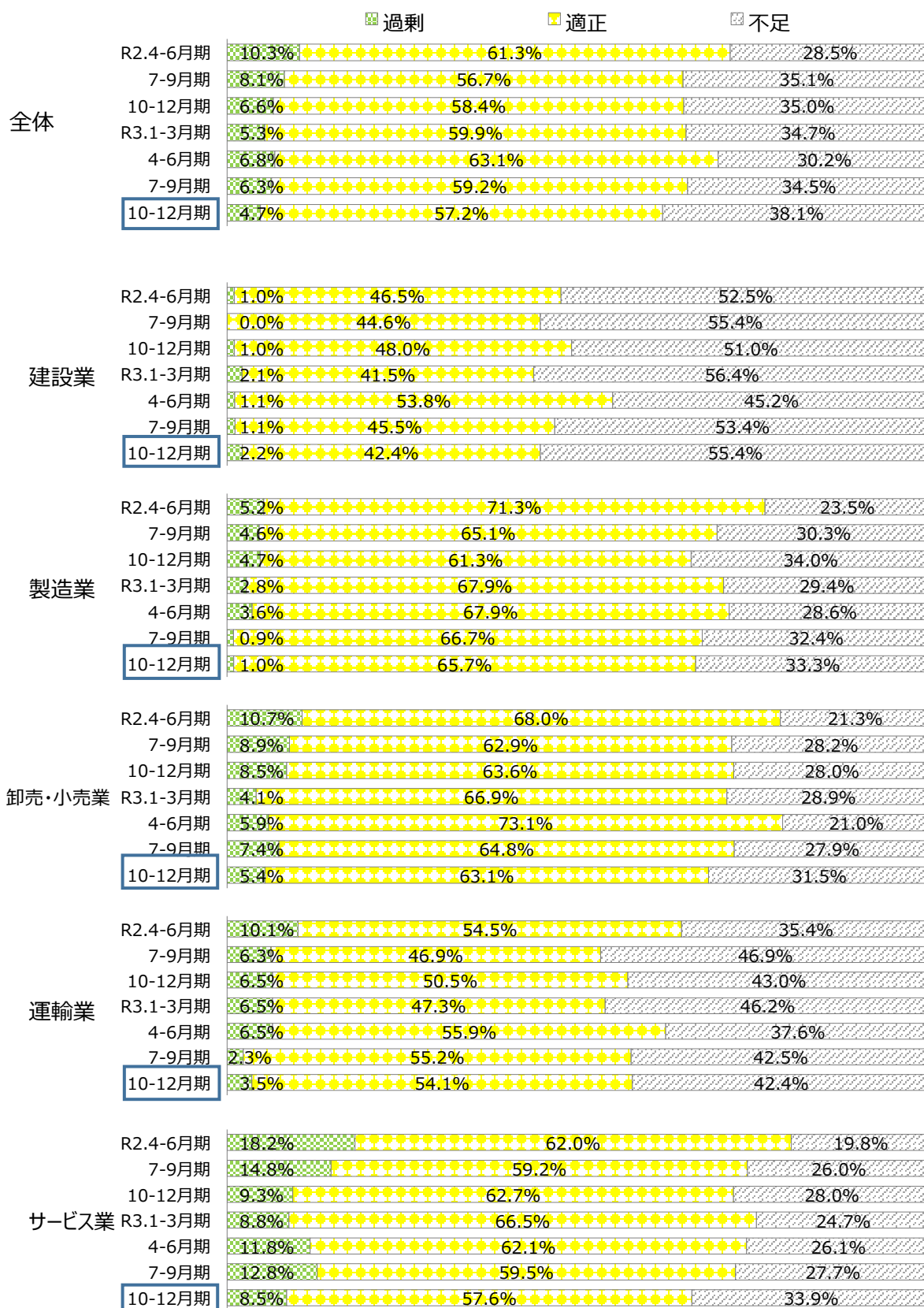


(5) 正規及び非正規従業員の過不足感

① 正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が4.7%、「適正」が57.2%、「不足」が38.1%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

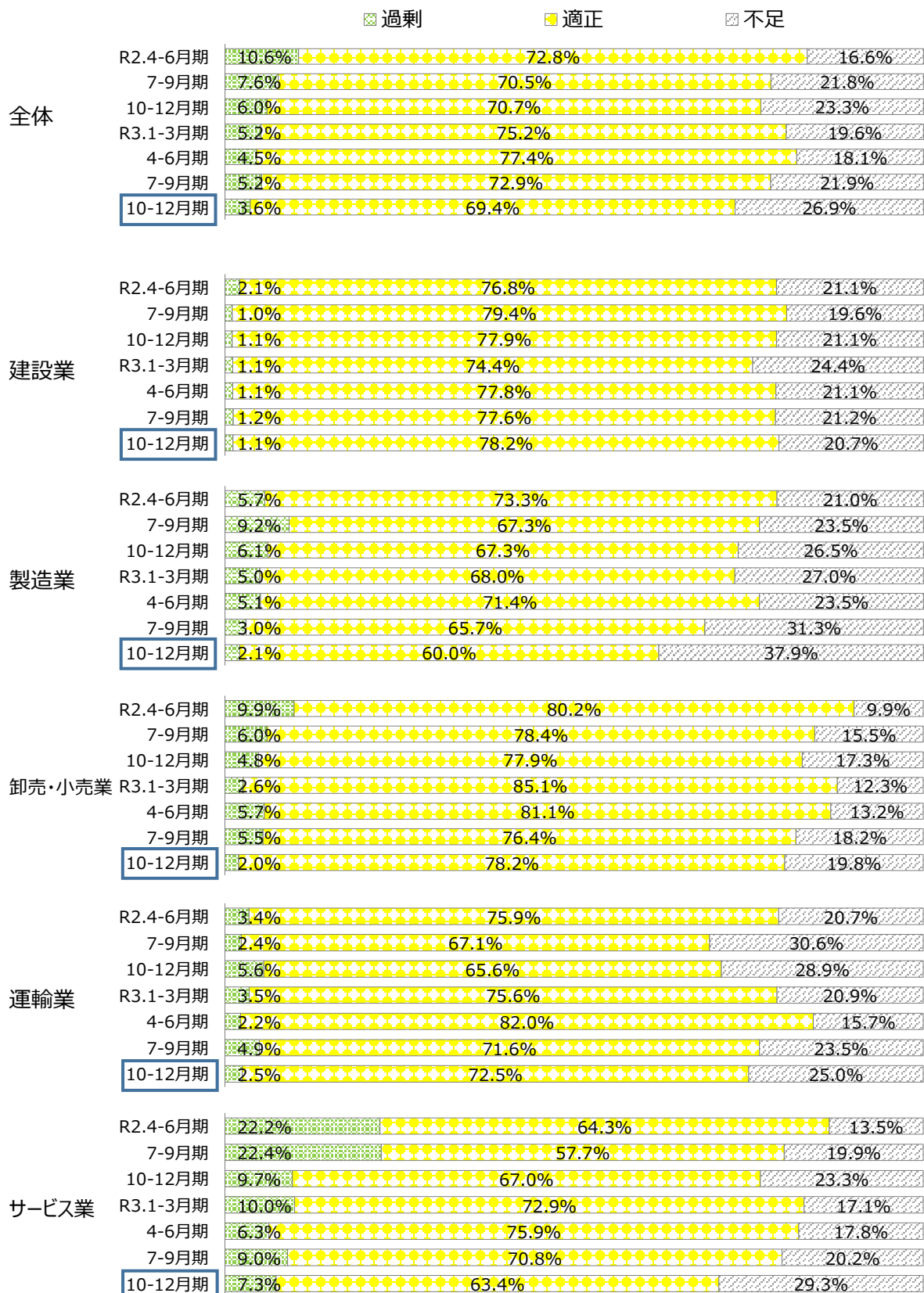
前回調査との比較では、「不足」の割合は全体で3.6%拡大し、特に建設業と運輸業の不足感が引き続き高水準となっている。



②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が3.6%、「適正」が69.4%、「不足」が26.9%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

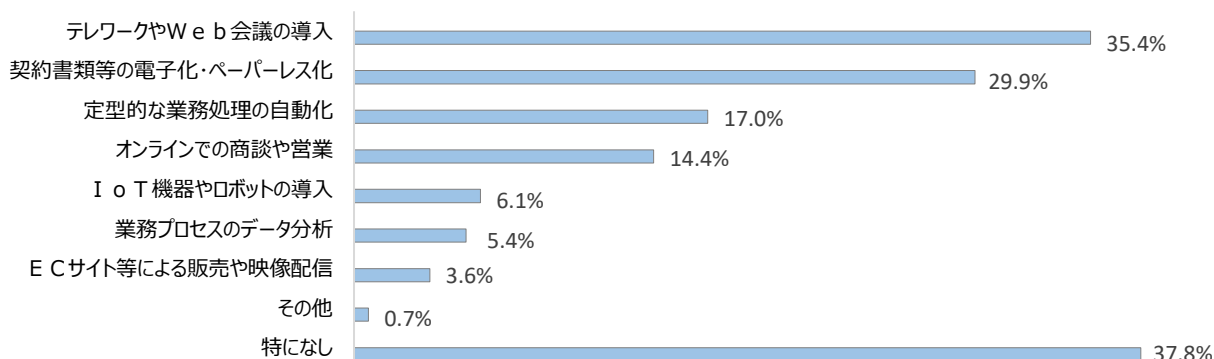
前回調査との比較では、「不足」の割合は全体で5.0%拡大し、サービス業で9.1%、製造業で6.6%の拡大となっている。



2 デジタル化の取組について

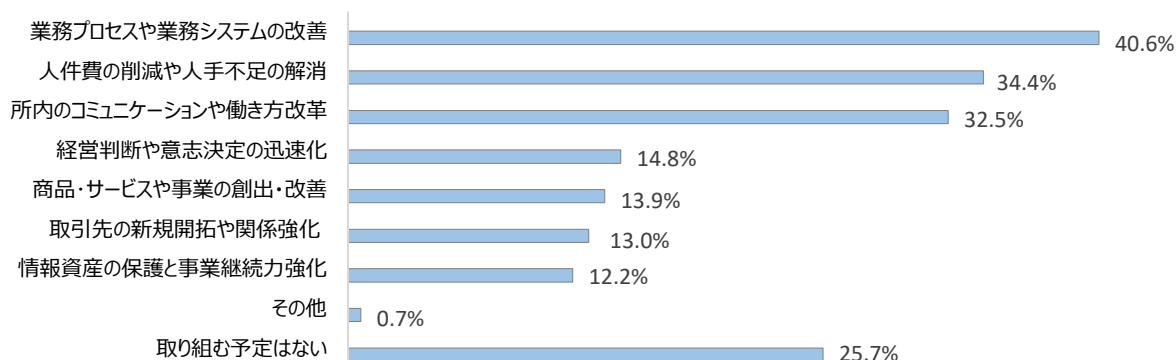
(1) 現在取り組んでいるデジタル化の内容

現在取り組んでいるデジタル化の内容について最も多かった回答は、「テレワークやWeb会議の導入」の35.4%で、次いで「契約書類等の電子化・ペーパーレス化」が29.9%、「定型的な業務処理の自動化」が17.0%となっている。（複数回答）



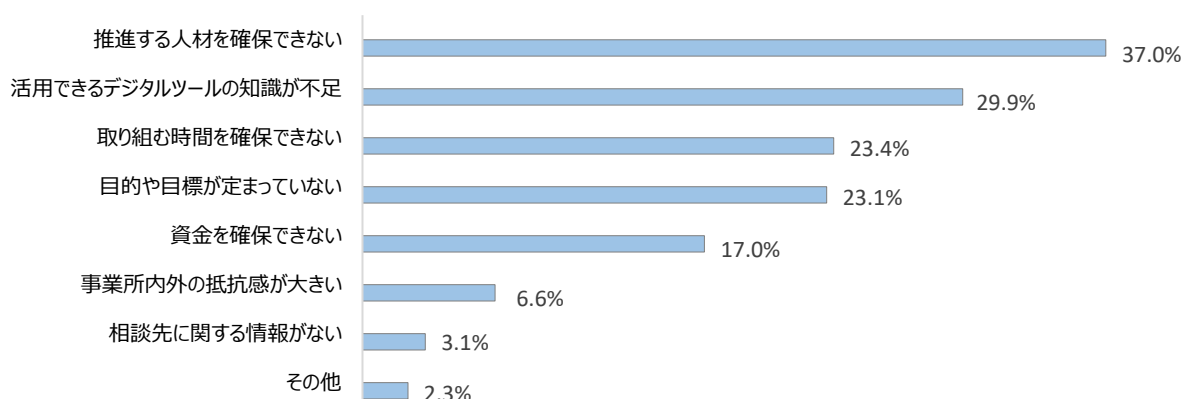
(2) デジタル化に取り組む際に重要視すること

デジタル化に取り組む際に重要視することについて最も多かった回答は、「業務プロセスや業務システムの改善」の40.6%で、次いで「人件費の削減や人手不足の解消」が34.4%、「所内のコミュニケーションや働き方改革」が32.5%となっている。（複数回答）



(3) デジタル化に取り組む上での課題

デジタル化に取り組む上での課題について最も多かった回答は、「推進する人材を確保できない」の37.0%で、次いで「活用できるデジタルツールの知識が不足」が29.9%、「取り組む時間を確保できない」が23.4%となっている。（複数回答）

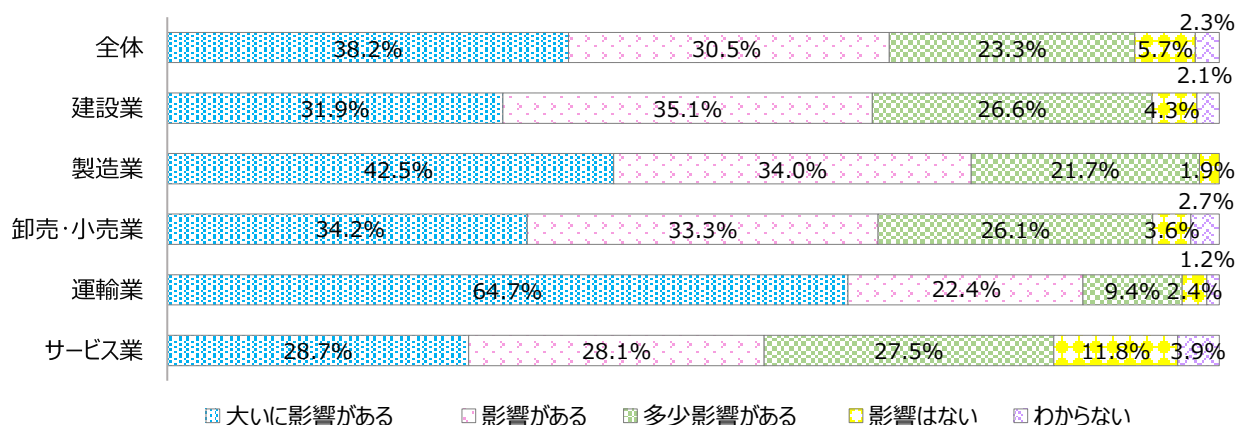


3 原油・原材料価格高騰の影響について

(1) 経営への影響

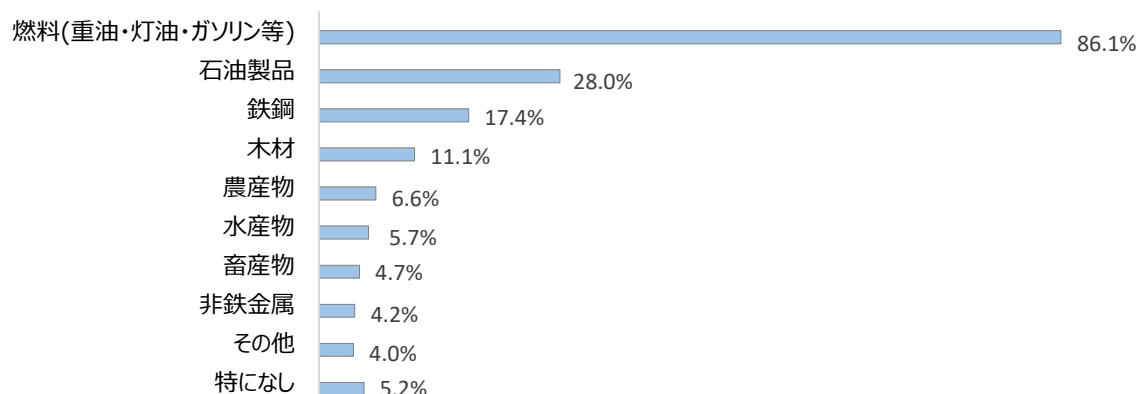
原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業が38.2%と最も多く、「影響がある」の30.5%、「多少影響がある」の23.3%と合わせて、92.0%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が64.7%と最も大きく、次いで製造業が42.5%となっており、サービス業が28.7%と最も小さくなっている。



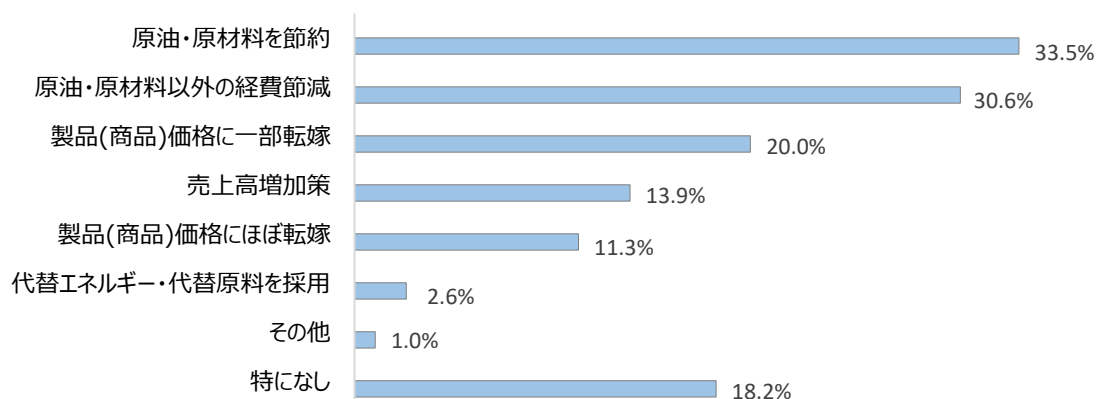
(2) 経営に影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の86.1%で、次いで「石油製品」が28.0%、「鉄鋼」が17.4%となっている。(複数回答)



(3) 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「原油・原材料を節約」の33.5%で、次いで「原油・原材料以外の経費節減」が30.6%、「製品(商品)価格に一部転嫁」が20.0%となっている。(複数回答)

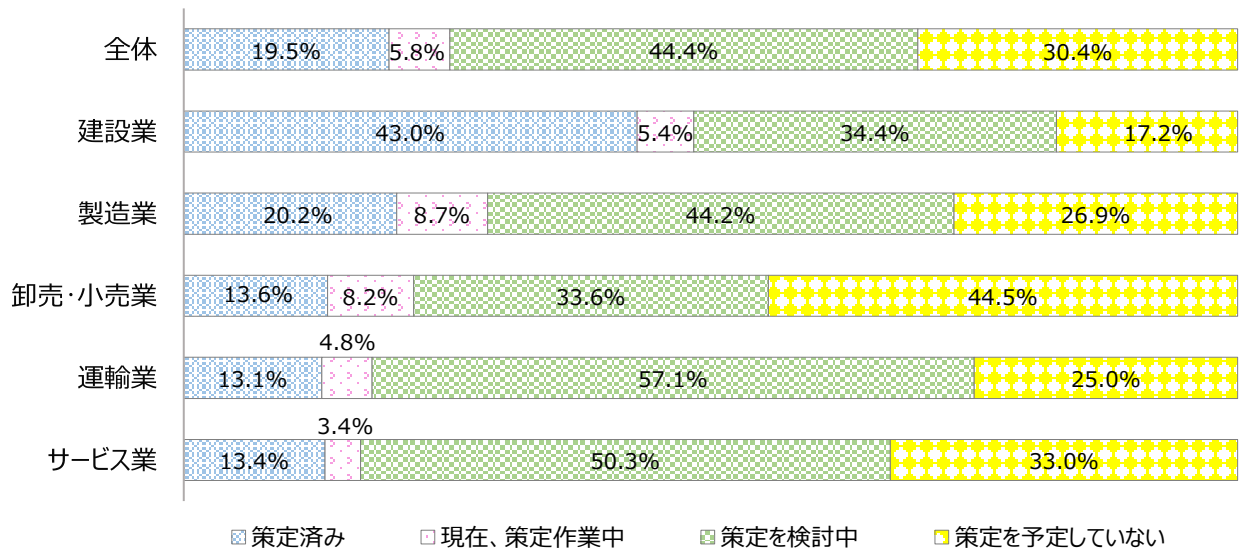


4 事業継続の取組について

(1) 事業継続計画（BCP）の策定

事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定については、全体では「策定済み」と回答した企業が19.5%、「現在、策定作業中」が5.8%、「策定を検討中」が44.4%、「策定を予定していない」が30.4%となっている。

業種別でみると「策定済み」と回答した企業の割合は、建設業で43.0%と最も大きく、次いで製造業が20.2%で、卸売・小売業、運輸業、サービス業はいずれも13%台となっている。



(2) 「策定を予定していない」理由

事業継続計画等の策定を予定していない理由について最も多かった回答は、「必要なスキルやノウハウがない」の11.3%で、次いで「必要性を感じない」が8.9%、「人材を確保できない」が7.5%となっている。（複数回答）

